

訓練実施ルート

【凡例】



ルート名	被災事務所 (発信者)	依頼先	伝送路	送信先	関係機関 (着信者)
福岡県	西部ガス(株) 福岡導管保安 センター	福岡 県庁	県庁系	熊本 県庁	西部ガス(株) 熊本支店
佐賀県	九州地方整備局 佐賀国道事務所	佐賀 県庁	県庁系	福岡 県庁	九州地方整備局
長崎県	N T T 西日本九州 長崎支店	長崎 県庁	県庁系	鹿児島 県庁	西日本電信電話 (株)鹿児島支店
熊本県	九州地方整備局 川辺川ダム砂防 事務所	熊本 県庁	県庁系	福岡 県庁	九州地方整備局
大分県	(株)大分銀行	九電 大分	九州電力系	九電 福岡	(株)大分銀行 小倉支店
	日本銀行大分支店	大分 県庁	県庁系	熊本 県庁	日本銀行熊本支店
宮崎県	宮崎地方気象台	宮崎 県庁	県庁系	福岡 県庁	福岡管区気象台
	中小企業金融公庫 宮崎支店	宮崎 県庁	県庁系	佐賀 県庁	中小企業金融公庫 佐賀支店
	フェニックスリフト(株)	九電 宮崎	九州電力系	九電 福岡	フェニックスリフト(株) 九州支店
	宮崎刑務所	宮崎県 警察本部	警察系	福岡県 警察本部	福岡矯正管区 保安課
	油津漁業無線局	宮崎 海保	海保系	第十管区	鹿児島無線漁業 協同組合
鹿児島県	日本赤十字社 鹿児島県支部	九電 鹿児島	九州電力系	九電 福岡	日本赤十字社 福岡県支部

非常通信協議会とは、地震、台風、津波などの自然災害や火災、爆発事故などの非常事態が発生した時に、人命の救助や災害の救援などを目的に行われる極めて重点な通信である非常通信の円滑な運用を図るために、昭和26年に設立された団体であり、総務省を中心として、国、都道府県、市町村、電力、ガス、鉄道など公共、公益機関のほか防災に係りの深い機関により構成されています。

具体的な活動としては、非常時に備えた通信計画の作成や、市町村等を対象とした通信訓練、また、非常通信体制の総点検を行っており、いざという時に、円滑な通信が行えるよう活動しています。

現在、九州地方非常通信協議会は、55団体で構成されています。

訓練イメージ図（宮崎県ルート）

